

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所 東
 コード番号 4674 URL <https://www.cresco.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 富永 宏
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 杉山 和男 (TEL) (03)5769-8011
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	11,381	15.3	891	11.6	563	△36.2	320	△54.4
2022年3月期第1四半期	9,870	5.0	799	87.4	883	4.2	702	26.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 243百万円(△64.6%) 2022年3月期第1四半期 688百万円(△46.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	15.24	—
2022年3月期第1四半期	33.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	31,443	21,872	69.6
2022年3月期	33,136	22,134	66.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 21,872百万円 2022年3月期 22,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,840	8.4	2,090	3.6	2,340	5.2	1,420	△11.6	67.49
通期	47,500	6.9	4,750	6.6	5,150	7.7	3,350	3.5	159.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	23,000,000株	2022年3月期	23,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,959,492株	2022年3月期	1,959,443株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	21,040,541株	2022年3月期1Q	21,019,616株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)においては、新型コロナウイルス感染症の脅威が一段落し、飲食/レジャー/観光/航空/陸運等の産業に需要回復の兆しが認められた半面、ロシア・ウクライナ紛争に端を発する物価高騰や人件費の上昇圧力、円安の急速な進行など家計や企業の消費動向に悪影響を与えかねない事象が複数発生いたしました。

当社企業グループの顧客企業においては、投資を厳選する動きが一部認められるものの、既存システムの刷新やDX推進による生産性向上を目的としたIT投資需要は依然として旺盛であり、当社企業グループへの引き合いは堅調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社企業グループは当第1四半期連結累計期間において下記の取組みを行ってまいりました。

組織及び体制

- ・4月1日付で代表取締役会長及び代表取締役社長執行役員の2代表制に移行するとともに、『CRESCO Group Ambition 2030』の策定を機に、創業以来初となるコーポレートロゴの変更を実施いたしました。
- ・適切な権限委譲による経営上の意思決定と施策実行の迅速化を目的として、当社の執行役員を本部長に据える組織改革を行いました。
- ・『CRESCO Group Ambition 2030』実現のために経営戦略本部を設置するとともに、グループシナジーの更なる発揮のためにグループ統括本部を設置し、グループ間での営業案件の共有を推進しております。
- ・機動的経営の強化及びグループガバナンス向上のため、グループ役員会議の頻度を増やし、グループ役員間の連携強化を図ってまいりました。

事業

- ・当社は4月にUiPath社の認定リセラー「ゴールドパートナー」に認定され、また5月にはUiPathライセンス購入企業向けにe-Learningの提供を開始しており、デジタルソリューションとしてのRPA強化を進めております。
- ・事業の底上げとビジネス機会の創出を目的として、当社社員に対し技術・品質・ビジネス変革に関する自己学習を奨励しております。
- ・(株)クレスコ・デジタルテクノロジーズにおいて、同社のIoT機能を搭載した「ソーシャルトレイシステム」の販売を事業会社との共同開発により開始いたしました。
- ・事業効率の向上を目的として、開発拠点の移転等のオフィススペース戦略の見直しを進めております。

しかしながら、資金運用において、米国でのインフレ抑制策としての政策金利の引き上げとリセッション入り懸念により米国において株安が進行し、当社が保有する金融商品(期限前償還条項付円建て他社株式連動債)に関してデリバティブ評価損(営業外費用)を4億84百万円計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高113億81百万円(前年同期売上高98億70百万円、15.3%増)、営業利益8億91百万円(前年同期営業利益7億99百万円、11.6%増)、経常利益5億63百万円(前年同期経常利益8億83百万円、36.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億20百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益7億2百万円、54.4%減)と増収減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高(千円)			セグメント損益(千円)		
	前期	当期	前年同期比	前期	当期	前年同期比
エンタープライズ	4,280,544	4,191,173	97.9%	487,306	451,185	92.6%
金融	3,012,807	3,654,353	121.3%	346,531	416,126	120.1%
製造	2,190,868	3,017,533	137.7%	302,592	438,582	144.9%
ITサービス事業計	9,484,220	10,863,060	114.5%	1,136,431	1,305,895	114.9%
デジタルソリューション事業	386,362	518,119	134.1%	1,467	11,690	796.4%
合計	9,870,582	11,381,180	115.3%	1,137,899	1,317,585	115.8%

①ITサービス事業

ITサービス事業の売上高は、108億63百万円（前年同期比14.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は13億5百万円（前年同期比14.9%増）となりました。サブセグメント別の状況は、次のとおりであります。

（エンタープライズ）

「エンタープライズ」区分の売上高は、41億91百万円（前年同期比2.1%減）となりました。これは、「流通サービス」「建設・不動産」分野において新規案件を獲得できたものの、「人材紹介・人材派遣」「運輸」等の分野で大型案件の収束や、一部不採算案件の発生に伴う営業機会のロスが生じたことによるものであります。

また、「エンタープライズ」区分のセグメント利益（営業利益）は、4億51百万円（前年同期比7.4%減）となりました。これは、上述の売上高の減少と同様の理由によるものであります。

（金融）

「金融」区分の売上高は、36億54百万円（前年同期比21.3%増）となりました。これは、当社における「銀行」「保険」分野での基盤構築・移行案件の増加と、連結子会社における証券・カード等「その他」分野での案件の増加によるものであります。

また、「金融」区分のセグメント利益（営業利益）は、4億16百万円（前年同期比20.1%増）となりました。これは、上記の売上高の増加と同様の理由によるものであります。

（製造）

「製造」区分の売上高は、30億17百万円（前年同期比37.7%増）となりました。これは、当社における「機械・エレクトロニクス」「自動車・輸送機器」分野での新規顧客からの受注や先行投資案件が増加したこと及び㈱OEC（2021年7月1日付で連結子会社化）を連結した効果によるものであります。

また、「製造」区分のセグメント利益（営業利益）は、4億38百万円（前年同期比44.9%増）となりました。これは、上記の増収に加えて、前年同期に連結子会社で発生していた不採算案件が解消したことによるものであります。

②デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業の売上高は、5億18百万円（前年同期比34.1%増）となりました。これは主として、当社の主力クラウドサービスである「Creage」とRPAライセンスの販売増加によるものであります。

また、セグメント利益（営業利益）は11百万円（前年同期比696.4%増）となりました。これは、デジタルソリューションの組織体制拡大によるコスト増加はあったものの、上記の売上高の増加により当該コスト増を十分に吸収できたことによるものであります。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、16億93百万円減少し、314億43百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12億20百万円減少し、209億66百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が11億54百万円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、4億72百万円減少し、104億77百万円となりました。これは主に、投資有価証券が4億32百万円、のれんが52百万円それぞれ減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、14億31百万円減少し、95億71百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、13億54百万円減少し、60億79百万円となりました。これは主に、「その他」に含まれる預り金が4億41百万円増加したものの、未払法人税等が8億69百万円、賞与引当金が8億60百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、77百万円減少し、34億91百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が48百万円増加したものの、長期借入金が1億25百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、2億61百万円減少し、218億72百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億84百万円、その他有価証券評価差額金が86百万円それぞれ減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想については、2022年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はございません。今後の状況や事業動向等を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,846,082	10,913,500
受取手形、売掛金及び契約資産	8,539,249	7,384,838
電子記録債権	31,361	380,497
有価証券	957,044	979,602
金銭の信託	73,436	73,572
商品及び製品	41,477	38,393
仕掛品	202,280	420,716
貯蔵品	32,870	25,865
その他	463,193	749,211
流動資産合計	22,186,996	20,966,198
固定資産		
有形固定資産	461,756	533,391
無形固定資産		
のれん	1,528,539	1,475,721
ソフトウェア	482,691	470,944
その他	14,163	14,121
無形固定資産合計	2,025,393	1,960,787
投資その他の資産		
投資有価証券	6,466,936	6,034,189
その他	2,103,012	2,056,280
貸倒引当金	△107,209	△107,209
投資その他の資産合計	8,462,740	7,983,261
固定資産合計	10,949,890	10,477,441
資産合計	33,136,886	31,443,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,112,464	2,143,721
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	639,175	570,010
未払法人税等	936,448	67,251
賞与引当金	1,600,244	739,809
受注損失引当金	6,377	4,494
その他	2,039,543	2,454,687
流動負債合計	7,434,253	6,079,974
固定負債		
長期借入金	820,322	695,313
長期未払金	52,697	52,674
退職給付に係る負債	2,636,766	2,685,086
資産除去債務	54,102	54,364
その他	4,621	3,846
固定負債合計	3,568,510	3,491,285
負債合計	11,002,763	9,571,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	3,382,707	3,382,707
利益剰余金	16,765,589	16,581,337
自己株式	△2,184,556	△2,184,658
株主資本合計	20,478,616	20,294,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,624,957	1,538,056
為替換算調整勘定	11,511	21,605
退職給付に係る調整累計額	19,037	18,453
その他の包括利益累計額合計	1,655,506	1,578,116
純資産合計	22,134,123	21,872,379
負債純資産合計	33,136,886	31,443,639

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	9,870,582	11,381,180
売上原価	8,021,247	9,232,260
売上総利益	1,849,335	2,148,919
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,475	16,806
役員報酬及び給料手当	450,392	493,906
賞与引当金繰入額	76,454	104,147
退職給付費用	13,716	14,902
法定福利費	69,133	82,734
採用費	47,208	59,807
交際費	4,116	20,063
地代家賃	39,354	42,667
消耗品費	26,820	20,339
事業税	45,693	40,231
その他	266,806	361,681
販売費及び一般管理費合計	1,050,172	1,257,288
営業利益	799,162	891,631
営業外収益		
受取利息	70,533	88,375
受取配当金	19,807	30,807
有価証券売却益	2,245	10,349
有価証券評価益	—	964
金銭の信託運用益	5,475	136
助成金収入	11,256	9,946
持分法による投資利益	1,942	—
その他	6,184	42,099
営業外収益合計	117,445	182,678
営業外費用		
支払利息	1,271	1,156
デリバティブ評価損	4,487	484,218
為替差損	4,512	2,740
投資顧問料	22,155	22,305
持分法による投資損失	—	102
その他	740	529
営業外費用合計	33,167	511,053
経常利益	883,439	563,256

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	144,715	3,126
投資有価証券償還益	—	46,733
保険解約返戻金	3,366	7,296
その他	—	869
特別利益合計	148,081	58,026
特別損失		
固定資産除却損	696	427
投資有価証券売却損	—	25
投資有価証券償還損	4,216	—
事務所移転費用	804	2,944
コーポレートロゴ等変更費用	—	112,137
その他	660	12,887
特別損失合計	6,377	128,422
税金等調整前四半期純利益	1,025,143	492,860
法人税、住民税及び事業税	84,387	28,380
法人税等調整額	238,106	143,757
法人税等合計	322,494	172,137
四半期純利益	702,648	320,722
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	702,648	320,722

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	702,648	320,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,178	△86,901
為替換算調整勘定	134	10,094
退職給付に係る調整額	549	△583
その他の包括利益合計	△14,494	△77,389
四半期包括利益	688,154	243,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	688,154	243,332
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタル ソリューション 事業	
	エンター プライズ	金融	製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,280,544	3,012,807	2,190,868	9,484,220	386,362	9,870,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,280,544	3,012,807	2,190,868	9,484,220	386,362	9,870,582
セグメント利益	487,306	346,531	302,592	1,136,431	1,467	1,137,899

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,137,899
全社費用(注)	△338,736
四半期連結損益計算書の営業利益	799,162

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタル ソリューション 事業	
	エンター プライズ	金融	製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,191,173	3,654,353	3,017,533	10,863,060	518,119	11,381,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,191,173	3,654,353	3,017,533	10,863,060	518,119	11,381,180
セグメント利益	451,185	416,126	438,582	1,305,895	11,690	1,317,585

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,317,585
全社費用(注)	△425,954
四半期連結損益計算書の営業利益	891,631

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

当社の連結子会社であるアルス㈱、㈱エヌシステム及び㈱ネクサスの3社は、2022年7月1日付で以下のとおり合併を完了しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 アルス㈱

事業の内容 人事、給与、ワークフロー、設備保全業務のコンサル、提案、システム開発、導入、運用支援

(消滅会社)

名称 ㈱エヌシステム

事業の内容 システム開発、運用保守、プロダクト商品開発

名称 ㈱ネクサス

事業の内容 ソリューションサービス、システム開発、サーバーインフラ構築

(2) 企業結合日

2022年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

アルス㈱を存続会社、㈱エヌシステム及び㈱ネクサスを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 企業結合後の名称

㈱クレスコ・ジェイキューブ

(注) アルス㈱は2022年7月1日付で㈱クレスコ・ジェイキューブに商号を変更しております。

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、今後想定される経営環境の変化や競争関係の激化に対応すべく、3社のノウハウ及びリソースの統合を図るとともに、人材・経営資源の有効活用を行い、大規模プロジェクトへの対応や新たなサービスの提供により、ビジネスの拡大を推進し、業界における当社企業グループの競争優位性の確保・向上を図ることを目的とするものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年7月14日の取締役会において、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。)及び当社の執行役員である従業員(以下「対象従業員」といいます。)並びに当社子会社の取締役の一部(以下「対象子会社取締役」といい、対象取締役及び対象従業員と併せて「対象取締役等」と総称します。)に対する譲渡制限付株式報酬として、下記のとおり、自己株式の処分を行うことを決議しております。

(1) 処分の目的及び理由

当社は、2022年7月14日の取締役会において、対象取締役等に対して、当社及び当社の関係会社から成る当社企業グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)に基づき、譲渡制限付株式を付与することを決議いたしました。

本制度に基づき、対象取締役等は、当社又は当社子会社から支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社が処分する普通株式を引き受けることとなります。

今回は、本制度の目的、当社の業況、対象取締役等の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、対象取締役等の更なるモチベーションの向上を目的といたしまして、金銭報酬債権を合計24,371,520円、普通株式12,720株を付与することといたしました。また、本制度の導入目的である株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、対象取締役及び対象従業員の譲渡制限期間を30年、対象子会社取締役の譲渡制限期間を3年としております。

(2) 処分の概要

① 処分期日	2022年8月10日
② 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 12,720株
③ 処分価額	1株につき 1,916円
④ 処分価額の総額	24,371,520円
⑤ 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
⑥ 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
⑦ 割当対象者及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役 4名 4,590株 ※ 社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。 当社の執行役員である従業員 9名 5,004株 当社子会社の取締役の一部 6名 3,126株
⑧ 譲渡制限期間	対象取締役及び対象従業員 2022年8月10日～2052年8月9日 対象子会社取締役 2022年8月10日～2025年8月9日